

## 貨幣的循環理論の構造と問題（二）

竹 永 進

### 目 次

1. はじめに
2. (信用) 貨幣の創造と基本性格
3. 貨幣の尺度機能 (以上本誌 80 号)
4. 貨幣の購買力と価格 (絶対的、相対的)
5. 金の役割り
6. 労働 (力商品?) と賃金 (以上本号)
7. 利潤の発生
8. 利子の支払い
9. 貨幣と金融
10. 資本財とその調達
11. 期間という分析枠組み
12. おわりに

#### 4. 貨幣の購買力と価格 (絶対的、相対的)

第2項で述べたように、信用貨幣を発行する銀行はこれを自身で財の購入に支出することはできず、銀行にとっての貨幣の唯一の用途はただ利子を付加した返済を前提として企業に貸し付けることだけである。また貸し付けを受けた企業も銀行と同じくその貨幣を収入として支出することはできず、収益を伴って回収しうる生産的投資に充当することができるだけである。期末に返済を予定されている「短期」の貸付金の投資対象は、雇用のた

めの賃金支払いだけとされる。企業は貨幣を借り入れたので必ずこの債務を償還しなければならないが、この同じ貨幣で雇用された労働者は、この契約によって労務サービスの提供義務と引き換えに賃金を生活元本として支出すべき収入として取得したのであり、貨幣はここで初めて所有対象すなわち生産物の購入に支出しうるものとなる。貨幣的循環理論の基本モデルでは、経済過程に存在する「支出できる貨幣」はすべてまず賃金の形態をとり、その期に生産された生産物を購入しうる貨幣は賃金以外にはありえない。また、期首に支払われたこの賃金は、既存の生活手段を取得する権利を貨幣的に表示するもの<sup>1</sup>ではなく、雇用関係の成立によって開始される生産活動の結果として生み出される生産物の全体に対する債権（買い取り権）を表示するもの<sup>2</sup>として位置付けられる。すなわち、期首に支払われた賃金は唯一支出可能な貨幣の全体を表示するとはいえ、いまだそれをもって買うべき対象は存在せず（購買力ゼロ、空車両としての貨幣）、企業内での生産活動の結果として生産物が生み出されてはじめて、貨幣に購買力が充填されることになるのである。

前項の最後に提起した貨幣と生産物との対応関係がどのように形成されるのかという問題は、具体的には、賃金として支払われた貨幣額とその賃金によって雇用された労働（力）が生産する生産物との対応関係の問題となる。

Schmitt は生産物を生産する要因は労働のみであると主張するが、それは彼が労働価値論を採用しているからではない。彼はリカードが『原理』の最初に掲げた命題を、「生産

---

<sup>1</sup> 古典派やマルクスにおける賃金は、可変資本（ないし流動資本）として雇用者側の手許に（現物形態であれ貨幣形態であれ）雇用関係の形成に先立って存在している生活手段（すでに生産されていて一定の大きさの価値を持つ）である。労働者に支払われる賃金は、原材料や機械と同じく、一定の大きさの価値（したがって賃金財と呼ばれる商品の集まり）を表示するものであり、この価値と、当該雇用関係から生み出される生産物の価値との比較が、剰余（価値）の生産の説明原理をなす。しかし、貨幣的循環理論では期首に支払われる貨幣賃金はそれ自体何らの価値も生産物も表示しない。後に見るように、このことが剰余（利潤）の説明にも古典派やマルクスと対比して大きな転換をもたらす。

<sup>2</sup> そうすると賃労働者たちが生産するものは彼らの消費する賃金財だけであり、また、彼らの労働はすべて賃金財となりうる消費財を生産するものであり、マルクス流に言えば全労働が「必要労働」である、ということになる。つまり、労働日（時間）の内の一定部分を超過するものとしての「剰余労働」というものは、この一定部分を表示する「労働力の価値」があらかじめ定まっていなければ定義不可能ということになる。貨幣的循環理論はこのようにマルクスの剰余価値論の根本前提を棄却するのであり、そのため「生産過程の内部」の観察は経済学的には無意味として斥けられる。こうして、利潤や利子（また地代）として現れる剰余は異なった仕方の説明されることになるが、この説明の試みの問題性については後の項で詳論する。

された価値を規定するのは労働であってその報酬ではないとする『原理』の誤った基礎<sup>3</sup>とよんで批判する。彼の解釈では、リカードのこの命題の趣旨は、生産物の価値を決定するのが、雇用にあたって支払われる賃金の大きさ（金額）ではなく、この賃金支払いの後に生産過程で遂行される「生きた労働」の量（次元尺度の対象となる大きさ）である、ということである。Schmittによれば、彼の解釈するリカード<sup>4</sup>（およびこの点ではリカードを受け継いだマルクス）とは反対に、生産物の価値（市場での貨幣との対応関係、つまり貨幣価格）を規定する労働とは、現場の生きた労働ではなく貨幣賃金によって尺度される労働である。個々の労働者のさまざまな形態の労働は、支払われた賃金の額によって表示（尺度）されることによって均質な数量として表現され同質化される。賃金として支払われる貨幣は労働を同質化する媒体として機能するのである<sup>5</sup>。

こうして賃金としての貨幣は労働を尺度し（数え）、労働と関連づけられる。またこのことによって、この労働だけによって生産される（労働賃金だけを唯一の生産費とする）生産物も、賃金として支払われる貨幣によって尺度される。「労働は、労働者に支払われる賃金によって尺度されるとはいえ、交換価値の唯一の源泉になる。完全に非物質化された貨幣は均質な単位で労働を数える手段となり、したがってまた労働を介して生産された

<sup>3</sup> Schmitt 75, *ibid.*, p.54.

<sup>4</sup> この（リカード理解としては常識的な）解釈は、『原理』第一章の理論構造を検討してみれば誤りであることが判明する。詳しくは拙著『リカード経済学研究——価値と貨幣の理論——』（御茶ノ水書房、2000年）の第一章「リカード価値論の問題構成」を参照。とすると、表面上リカードを批判し彼の議論をひっくり返しているように見える Schmitt の議論は、その実リカードの価値論と一定程度において共通性を有していることになる。以下ではこの点にも注目しながら Schmitt の議論を見てゆく。

<sup>5</sup> 貨幣的循環理論においては、この均質化はあたかも同時に「社会化」をも意味すると考えられているかのようである。企業に雇用された労働が生産する商品はあらかじめ賃金によって規定されていた価値に従って必ずすべて販売されると想定されるからである（後述）。企業による労働者の雇用は、確かに雇用される側にとっては彼の労働が社会的に認知されることを意味する。だがそうだとした場合、この雇用から始まる生産活動そのものは企業の「私的決定」に基づくものにすぎず、ここにはこの生産活動の結果の「社会化」——社会的妥当性の認証——を保障するものは何も含まれていない。ここまで考えると、貨幣的循環理論にはそもそも資本主義的商品生産における「社会化」という概念も、またその反対に社会化されるべき「私的なもの」という概念も、存在していないということになる。機会を改めて論じる予定であるが、この点が貨幣的循環理論に対する Benetti, Cartelier, Deleplace らの貨幣的アプローチの中心的な批判点になる。

<sup>6</sup> Alvaro Cencini et Bernard Schmitt, *La pensée de Karl Marx critique et synthèse Vol. I la valeur*, Editions Castella 1976, p.104.

財を数える手段となる」<sup>6</sup>。ここにいう貨幣とはもちろん、唯一の生産要素としての労働を雇用することによって労働を尺度し、また、雇用の対価として収入となることによって唯一消費支出の可能な貨幣となる、賃金総額をなす貨幣である。これが、生産物の貨幣との対応関係（生産物の価値）を規定するのである。この意味では労働だけが生産物の価値を規定するということができる。

以上が、「貨幣理論の中心問題」をなす貨幣と生産物との対応関係を決定する要因についての Schmitt の説明の大意である。生産物の全体が賃金総額と対応し、賃金貨幣の全額支出によって買われる。したがって価格水準（絶対価格）は、貨幣数量説的に、賃金として支払われる貨幣の総額（銀行から発行される貨幣の総量<sup>7</sup>）と、賃金支払いの後に生産されこの賃金貨幣が対応すべき生産物量の割合によって決まる。「貨幣の購買力は、新たに生産された財貨と分配された報酬という2つの大きな塊〔deux masses〕のあいだの直接的繋がりである」<sup>8</sup>。この割合の両項のあいだには（数量説の場合と同様）あらかじめ定められた関係は何ら存在せず、両者の割合は、最初に銀行から発行される信用貨幣の量（貨幣額として表示される数字）と生産過程の結果生じる生産物の量との、事後的に定まる関係である。ある量の賃金貨幣の支払いの結果たくさんの生産物が生産されるほど価格水準は低くなり、逆の場合には逆となる。

また、相対価格（生産物 A と貨幣との対応関係と、生産物 B と貨幣との対応関係、の関係・比率）は生産費（賃金費用）の比率によって規定される（ただし、なぜある商品が生産されて市場に出てくるとき、貨幣との対応関係がその生産のために支出された賃金費用に規制されるのか、その理由ないしメカニズムは何も示されない）。この限りでは Schmitt の議論は「価値修正論」以前の段階のリカードの価値論（『原理』第三版第一章第一節から第三節。特に第三節では資本投下項目が全産業部門で賃金だけになる）、すなわち、商品間の相対価値比率はそれぞれの商品の生産に投下された賃金費用の比率によって決定されるとする理論と似ており（しかし数量説的色彩の濃い「絶対価格」の理論はり

---

<sup>7</sup> 期首に銀行から発行される貨幣の量は決定されるべき大きさであるのかどうか、決定されるべき大きさであるとすれば、銀行と企業のどちらが何を根拠に決定するのか。この問題については後の項で関連論点と共に論じる。

<sup>8</sup> Bernard Schmitt, *Monnaie, Salaires et Profits*, PUF, 1966, p.256.

カードとは異質である)、いわば純粹の費用価値論である<sup>9</sup>。ただしリカードの場合、このような議論が成立するのは、すべての産業部門で資本構成その他の生産条件が等しく、賃金以外の費用部分はその存在にもかかわらず捨象して考えることができるという、特殊な理論的枠組みの設定があったからであり、この枠組みが解除されると「価値修正論」と表現される種々の問題が発生するのであるが、これに対して Schmitt のモデルでは、すべての産業部門において賃金費用だけが、ある理論的操作によって暫定的にではなく最後まで、銀行から「短期で」借り入れた全貨幣額の投資項目とされ、原料、設備、機械の購入にあてられる部分がどのように扱われるのか明示されない。

このような問題（ないし疑問）点を含むとはいえ、ともかく貨幣的循環理論においても、市場での貨幣の商品との対応関係（価値）は、ただあるがままのものをそのまま受け入れるべき無根拠なものとされているわけではない。ただし、上に述べたことから明らかなように、この対応関係の根拠は対応するふたつの項それぞれの内部に求められるのではない。貨幣的循環理論における商品と貨幣との関係は、商品の価値と貨幣の価値の関係ではなく、あくまでも物財（ないしサービス、情報）として提供される商品そのものと数字としての貨幣（この数字を載せる媒体自体は貨幣ではない）との関係である。古典派やマルクスの商品貨幣論では、この関係を成り立たせる根拠（労働生産物として等量の価値をもつこと）を、この関係のそれぞれの項の背後に想定する。Schmitt はこのような思考方法

---

<sup>9</sup> この点については Cencini も次のように述べている。「賃金単位で表現された貨幣賃金は、労働と生産物の均質な尺度をなす。このように言うと、この結果は古典派の（ケインズ自身の用語では前古典派の）価値論に非常に近いように思われる。実際には、この結果は、労働を貨幣で尺度するという小さいがしかしきわめて本質的な点で古典派の価値論とは異なる。古典派によれば労働は物理的な単位で尺度されるが、これに対してケインズの基本単位は貨幣的単位である」(Alvaro Cencini, "The logical indeterminacy of relative prices", in *Advances in economic theory*, edited by Mauro Baranzini, Basil Blackwell, 1982, p.134. ここでの Cencini も Schmitt と同じく、古典派（ここではリカード）の価値論を物理的単位（例えば時間）によって尺度される労働に基づく労働価値論と解し、これを賃金貨幣による労働の尺度および生産物価値の規制と対比させているが、実際にはリカードの理論が対応するのは前者ではなく後者である（前掲拙著、第一章を参照）。ただし似ているといってもそれは賃金費用の規定的役割りにとどまる。リカードの場合には労賃を表示する生産物の量はあらかじめ定まっているが、Schmitt の場合には賃金支払い後の生産過程の結果として定まるのであり、また、前者では賃金は全生産物の一部でしかないが、後者では賃金貨幣が対応するのはとりあえず全生産物である（「とりあえず」というのは、ここでは Schmitt における利潤の発生の説明——項目 7 で取り上げる——を捨象しているからである）。

における商品と貨幣との関係を「水平的対応関係」と呼ぶ。そしてこの「水平的対応関係」を背後で支える根拠をなすと同時に、「水平的対応関係」として現象するものを、「垂直的対応関係」（商品と労働価値、貨幣と労働価値）とよぶ（cf. Schmitt 75, p. 118-9）。この場合の労働は個々の生産現場でなされる「生きた労働」であり、貨幣的循環モデルにはまったく占めるべき位置を持たない。このような現場での労働を拠点とする「垂直的対応関係」を「水平的対応関係」から独立に認識することは不可能であり、こうした思考方法そのものが棄却されなければならない。その上、数字としての信用貨幣を前提すれば貨幣は労働生産物ではなく価値ゼロ（等量のプラスとマイナスからなる）であり、貨幣については「垂直的関係」はありえない<sup>10</sup>。認識可能であり有意味なのは水平的対応関係のみである。

労働だけが生産物の価値を規定するという場合の労働は、上述のような垂直→水平という発想方法における、時間あるいは強度、エネルギー等々の物理的次元に属する数量によって大きさが尺度される「生きた労働」ではなく、支払われた賃金貨幣の額によって量的に表示される賃労働<sup>11</sup>にはかならない。賃労働の量は市場における貨幣との対応関係によって示される<sup>12</sup>。商品 A と商品 B の貨幣との対応関係（ふたつの商品の価値）の割合は、両者を生産するのに必要とされた労働の割合、つまり両者の生産に支出された賃金貨幣額

---

<sup>10</sup> それでは「垂直的関係」を想定できそうな商品と商品の関係を考えればよさそうであるが、これこそまさに商品貨幣論の発想であり、貨幣的関係を商品関係に還元するものである。貨幣的循環理論にとっては、商品がまずあってそれら相互の交換関係の中から貨幣が発生したのではなく、貨幣が市場の外部から発行・注入されることによって商品の生産と交換が可能になるのであり、貨幣は商品の存在条件をなし商品に還元できる（結局は商品とみなしうる）ものではない。

<sup>11</sup> この場合、同一の貨幣賃金の支払いによって雇用された労働は（賃金率、熟練度、強度、労働日の長さ等々の点で）すべて同等だと前提されるのであろうか。部門間あるいは部門内部での雇用された労働力の質的・量的な相違はすべて捨象されているのであろうか。リカードの費用価値論においても同じ問題が存在するように思われる。

<sup>12</sup> だとすると労働と貨幣との対応関係すなわち賃金率はどのようにして決まるのかが、さらにあらためて問われなければならないであろう。古典派やマルクスの場合には（細部の相違を別とすれば）生存費賃金説、賃金財の先在性、労働価値論、商品貨幣論によって、賃金として支払われる貨幣額をそれなりに説明することができる。賃金が支払われる時点でそれがどれだけの生産物を表示するか未定であり、賃金として支払われる貨幣にも価値はないとすると、どれだけの貨幣額が賃金として支払われるかを決定しうるのであるのかどうか、決定しうるとすればどのようにしてか、という疑問が当然生じる。この点についてどのような回答が得られるのかは項目 6 で検討する。

の割合によって規制される。以上が、貨幣的循環理論における、生産された商品の市場での貨幣との対応関係が無根拠にランダムに決まるものではないということの意味である。ここではすべてが市場における貨幣的關係（「水平的關係」）のみに媒介されている。

さて、以上のようにして貨幣は一定の購買力を得て支出され、企業を経て銀行に回収されるのであるが、この経緯について Schmitt は次のように言う。「循環する基金が《生産者》たちに分配されるにつれて、貨幣は新たに現れる生産物を《担う》ことになる。分配された貨幣の所有権者はその期の生産物に対する支配力を取得したところである。各主体にとっては《選択》する力であり主体全体にとっては吸収する力である。要素の報酬〔賃金支払い〕によって生産物と貨幣は対応関係におかれる」<sup>13</sup>。「一方の側には要素〔賃労働者〕の手にあるプラスの所有〔…〕、そして反対側には報酬を受けた要素によって生産された財貨。この生産物が社会空間において取得され購買されるのは、分配された所有〔賃金貨幣〕の完全な消滅・支出という条件のもとでのみのことである」<sup>14</sup>。「経済の全体においては、分配された貨幣所有をそっくり供することによって以外には、新たな財貨は取得されない。要素総体の名目的報酬は、彼らが生産した物的財貨をちょうど購買するだけの力を持つ」<sup>15</sup>。ある期の生産物を買うことのできる貨幣はその期首に支払われた賃金のみであるが、この賃金は期末までにその全額をもってその期の全生産物を買うものとされる。これは言い換えれば、賃金収入の即時全額支出、これによる生産物の即時完売、を同時に仮定することである。どちらの仮定もある条件のもとで妥当するものではなく、Schmitt の「基本モデル」にとっては基本的な前提の一部をなしており、モデルの作動いかんによって妥当しなくなることはありえないとされているかのようである。前者は労働者による貯蓄はゼロという意味であり、後者は消費財が個別企業の見込みで生産されたにもかかわらず自由な購入行動をする個人の集まりに必ず売り尽くされうることを意味する。個々の企業の見込み違いによる売れ残り、反対に予想外の需要による高い収益の実現、といったことが全く存在しないいわばセー法則の世界の想定である。どちらの点も、Schmitt 以後の貨幣的循環理論の内部での議論や、「貨幣的アプローチ」からの批判（これの鍵をなすの

<sup>13</sup> Bernard Schmitt, *Monnaie, Salaires et Profits*, PUF, 1966, p.183.

<sup>14</sup> *ibid.*, p.255.

<sup>15</sup> *ibid.*, p.256-7.

が *crise* という概念) の対象となるが、ここでは問題だけを指摘しておき、詳しくは本稿の後の項やまた別の機会に論じることにはしたい。

## 5. 金の役割

この項では、20 世紀 70 年代初頭まで長いあいだ何らかの形で貨幣制度とかかわりをもち続けた金（ないし貴金属）が、貨幣的循環理論においてどのような役割りを演じるものとされているかを見る。したがって「金の役割り」といっても、あくまで Schmitt のモデルにおいてどのように扱われているかという、きわめて限定された範囲のものでしかなく、古代以来長く商取引にかかわってきた貴金属の役割り全般についてここで考察しようとするのではない。これまでいくつかの論点に関して紹介してきた Schmitt の仕事は、1971 年の「ドルショック」をちょうどまん中にはさむ時期になされたものであった。貨幣的循環理論はもともと信用貨幣を中心にすえた経済理論であったためか、「ドルショック」に先立つ 66 年の著作（および論文）では、貨幣制度史的コンテクスト以外で「物的貨幣」たる金の問題が大きく取り上げられることはなかった。だが、金の問題がホットな時事的論題となっていた「ドルショック」後の数年間に発表された諸著作では、信用貨幣制度のもとでの金（ないし貴金属）の役割りについて繰返し論じられており、ここではその中からこれまで扱ってきた論点とのかかわりで特に重要と思われる問題について検討してみたい（Schmitt 後の貨幣的循環理論の中では金廃貨は当然のこととされているのか、金の役割りについて特に問題とされることはないようである<sup>16)</sup>。

### a. 信用貨幣制度の下での金

さて、信用貨幣だけが貨幣であるとする立場からは、金貨幣はどのようにとらえられるのであろうか。Schmitt の金の役割りにかんする議論はすべて、これまで紹介してきた貨幣循環モデルにおける信用貨幣に、金がいかにかわるかいなかという観点からだけな

---

<sup>16</sup> ただし、「貨幣的アプローチ」に属する文献においては 1980 年代以後も、貨幣鑄造 (*monnayage*) の原理的な説明の場面で、また、商品貨幣論の学史的な検討・批判の場面で、貨幣制度における金の役割りについて繰返し議論の対象とされている。しかしこれは本稿の対象外であり、別の機会に取り上げることにはしたい。



れているように思われる。ただし、この信用貨幣（必ず資本主義的関係を含意する）だけが貨幣であって、資本主義的関係の有無とかかわりなく歴史上長いあいだ商品取引を実際に媒介したこれ以外の形態の貨幣（その代表的なものが、地金や貴金属鑄貨のような商品貨幣、強制通用力を付与された国家紙幣、いずれも銀行制度に依存しない）は、貨幣の範疇に属さない、逆にいえば、銀行から発行される信用貨幣だけが商品交換を存在せしめるのであり、これ以外の形態の交換は商品交換というよりもむしろ物々交換の範疇に属する、と考えられているのか、それとも、貨幣循環モデルに登場する信用貨幣は貨幣の「歴史的進化」の結果生じた現代の貨幣形態であるに過ぎず貨幣にはこれ以外にも多様な形態が存在しうるとされるのか、Schmitt の書物からは必ずしも明らかではない。しかし、以下紹介する金の貨幣的役割りにかんする彼の議論や、1975年に出版された彼の著作のタイトル（『貨幣の統一理論…』）から推して、信用貨幣だけが貨幣だとされているように思える。

古典派やマルクスの商品貨幣論では、商品としての金と貨幣としての金は、国民的鑄貨という貨幣として使用するためにより適した制服が着せられているかどうか（重量という物理的単位で表現されるか、貨幣名数で表現されるか）という点を除けば、結局は同じものと考えられていた。だから産金業における金の生産は、リカードでもマルクスでも貨幣の生産と同値とされる（金地金がそのまま貨幣として通用する遠隔地交易では一産業の生産物が即貨幣である。地金は、自由鑄造制度下では手数料を支払えば造幣局で自由に鑄貨に転換でき、兌換制下では銀行で兌換銀行券と交換可能。）。つまり貨幣は商品を生産する活動の一種によって生産されるのである。しかし、このようにして金が貨幣になるとき商品としての金の性格（金の独自の物的特性や貴金属であること）はまったく捨象される、と Schmitt は言う。「何らかの商品が貨幣として使用されるやいなや、金はその特有の質を捨象し、生産物の尺度という機能だけを保持する」<sup>17</sup>。貨幣の媒体（材料）となるのが金であるか他のいかなる物であるかにかかわらず、その材料自体の性質は捨象されて、まったく同じように諸生産物の尺度として機能するだけだというのである。上の引用文はマルクスの商品貨幣論を批判する文脈に出てくるものであり信用貨幣制度を前提していな

<sup>17</sup> Alvaro Cencini et Bernard Schmitt, *La pensée de Karl Marx critique et synthèse Vol. II la plus-valeur*, Editions Castella 1977, p.48.

い。にもかかわらず、歴史上の金貨幣がすべてこういうものであった——あるいは、こういうものとして理解すべきだ——と考えるならば、貨幣はその媒体のいかんにかかわらず媒体の商品性とは区別されるべき信用貨幣（生産物を数えるための単なる数字）ということになる<sup>18</sup>。

金の生産は貨幣を生産することではなく、金貨幣は金を貨幣に転換する特別な手続き、つまり、銀行が金を材料としてこれに特定の貨幣としての一定の形状を与え、その上に貨幣名を付した数字を刻印することによってはじめて創造される。貨幣的循環理論においては銀行から発行される以外の貨幣は存在しない。したがって造幣局もない。ここに述べたように、金貨と紙幣（もちろん不換）の区別はそのうえに数字が書き込まれる材料の区別でしかなく、貨幣名を付したこの数字の尺度機能は数字を載せる材料とは何の関係もない。このように見てくると、貨幣的循環理論に登場する金貨幣は、現代の不換制下でのアルミや銅やニッケルを材料とする補助鋳貨と同じく、その額面と材料の「内在的価値」（ここでは単純に市場価格としておく）のあいだには何の関係もない「名目貨幣（token money）」でしかない。それだけでなく、歴史上実際に使われていた金貨（または銀貨）もこれと全く同じ性格のものとされる<sup>19</sup>（だから、銅貨やニッケル貨の「貨幣としての価値」がその金属含有量によって影響されないのと同じように、金貨も摩滅や削り取りによって「減価」することはない）。

では、金貨幣の貨幣としての性格をこのように把握すると、制度的にはあらゆる通貨と金とのかかわりが存在しなくなっている「ドルショック」以後の世界において、金貨幣はいかなる役割りを果たしうるか。Schmitt は次のような思考実験によって帰謬法的に金という一物質の非貨幣性を示そうとする。「ある国の貨幣が金でできているかまたは金によって定義されると仮定してみよう。この場合、貨幣的循環理論（la théorie du circuit）が

---

<sup>18</sup> 信用貨幣が信用貨幣たる理由の一つは、それが「本物の貨幣」を支払うという約束にあるはずであるが、金貨幣の場合には金貨幣と引き換えにいったい何を支払うという約束になるのか、金貨幣を形作っている金属実体は紙幣の紙と同様に更に他の支払い約束が書き込まれる単なる媒体に過ぎないのではない。金貨幣に含まれる金が最終的な約束内容だとすれば、この約束内容自体が貨幣となっている金貨幣は信用貨幣ではない（金貨で支払うということは、それ以外の支払い約束を残さない）。また、地金のままで貨幣として通用する金の場合には、鋳貨として発行されていないので何の約束もなく、「信用」はない。厳密には個々に量目と品位を確認するという煩雑な手続きを経て交換がおこなわれていた。これは完全に「非信用貨幣」といってよいのではないか。

教えるように、貨幣としての金と生産物とのあいだの対象の対象に対する対応関係は、生産的サービス〔賃労働〕市場において《統合》の操作によって形成される。いいかえれば、企業全体においては、(1)新規生産物の購入とその要素の支払い、(2)要素の支払いとその生産物の販売、この両者が必然的に等しくなる〔支払われた賃金の全額支出によってその期の全生産物が買われ、全生産物の販売によって支払われた賃金が全額回収される〕ことによって、形成される。だとすれば、貨幣の購買力——その生産物との対応関係——は、金属のいかなる質とも関連せず、〔貨幣としての〕金属が生産的サービスに報酬として分配されたということに全面的に負っている。その結果、貨幣としての金は、生産的サービスに支払うために使われた非物質化された貨幣が持ったであろう購買力を上回る購買力を持たない、ということになる。貨幣の価値すなわち貨幣が指示する物的生産物は、貨幣物質が何であっても、その物質がいかに希薄であっても、貨幣を作る物質にではなくその国の生産物への貨幣の統合に由来するのである。信用貨幣は金貨幣と同じ購買力を持つ<sup>20</sup>。

<sup>19</sup> ということは、前注で言及したような個別に量目と品位を確認してやり取りされる地金としての貴金属は、貨幣とはいえないということの意味するであろう。このような貴金属「貨幣」を用いて物資を流通させていた歴史上の遠隔地交易は、貨幣的交換ではなく物々交換の一種にすぎず、したがってそこで流通していた諸物資も厳密には商品ということではできないであろう。金（ないし銀）は、塩や毛皮その他とならんで、さまざまな品物と引き換えに比較的受け取られやすい特殊な品物のうちのひとつでしかなく、このようなものとして他の諸物品と直接取引さされていた、と見なしうるかもしれない。しかし、この場合の金や銀は、特定の一財貨としてさまざまな用途に向けられるものであったとしても、交易において広く受け入れられた（そのために「財宝」として消費ではなく蓄蔵の対象となった）のは、個別的な用途にふり向けるための需要が普遍的であったというよりも、金が他の財貨にはないような流通可能性（流動性）つまり交換手段ないし貨幣としての使用価値を持つと見なされたからではないか。だとすれば、たとえ金や銀が貨幣発行機関の手によって鑄造されておらず、地金のままで用いられたとしても、これを他の諸財貨と同じにすぎない一財貨であって、他の諸財貨と物々交換されていたに過ぎない、と考えることができるであろうか。貨幣的循環理論はこの問いに肯定的に答える。(物的)商品貨幣は貨幣であるとともに商品でもあるので、この貨幣による交換はまだ物々交換としての側面をひきずっており、商品と引き換えに「貨幣を売る」または「貨幣を買う」ということでもある。非商品貨幣の場合には貨幣に媒介された売り買いがセットになってはじめてある物財が他の物財に変換されるので、売りや買いはそれだけでは完結しないが、商品貨幣は財でもあるのでこれによる売りや買いは個別に完結するという性格を持つ。「信用貨幣による購買は《半—取引》を定義するが、これに対して物的貨幣による購買は完全な完了した取引をなす」(Bernard Schmitt, *L'or, le dollar et la monnaie supranationale*, Calman-Lévy, 1977, p.69)。この点から、貨幣的循環理論では、信用貨幣によってこそ貨幣的交換がありうるのであり、商品貨幣による取引は物々交換的性格をあわせ持ち「純粹の」貨幣的交換とは見なしえないとする。

<sup>20</sup> Schmitt 75, *ibid.*, p.116-7.

以上は、銀行が（実体のない）支払い約束として発行する信用貨幣だけが貨幣であるとする Schmitt のこれまでの議論の枠組みの中に金を載せてみたものにすぎない。実際問題として、現在の貨幣制度のもとで紙やニッケル他の卑金属に代わって、再びわざわざ金が貨幣の材料として用いられることはありえないであろう。歴史上に存在した金貨幣の場合には、現代の卑金属による補助鋳貨とは異なって、額面と実際の金含有量のあいだには必ず何らかの関係付けが行われた（典型的には法定の mint price）し、この関係付けに変動（悪鋳・磨耗・削り取りによる品位引き下げ）が生じると、続いてこれに対する調整過程（良貨の流通からの退出、物価上昇）が発動した。だが、上の思考実験的想定の場合、貨幣は貨幣循環モデルにおける信用貨幣と同様に発行され機能する（これ以外に貨幣はない！？）という理論枠組みを動かさない前提としているので、金を貨幣材料とするといっても、金をどれだけどのように使用するか決める理由もないし決める必要もない（たとえば金箔のように実際に貨幣として使用するのに不適當な形態でさえなければ、いかなる形でも量でもよい<sup>21)</sup>。実際、上の引用文の議論には、ある貨幣額面に対してどれだけの量の金を用いるのか、また、仮定によりあらかじめ何らの準備ももつ必要のなかった銀行がどのようにして貨幣材料となる金を調達するのか、は全然問題にされていない。このような貨幣を想定しておいて金が貨幣として何の役割も果たさないというのは、最初から結論の明らかなまやか論法だといわなければならない<sup>22)</sup>。

#### b. 「価値尺度商品」としての金

ところで、歴史上実際に存在した金（貴金属）貨幣は必ず額面と実際の金含有量のあいだに何らかの関係が付けられており、この金含有量が貨幣の価値の実体（「内在的価値」）であり貨幣額面の根拠と考えられていた。上の引用文に対する以上のコメントとは別に、

---

<sup>21)</sup> だが、たとえば100グラムの金を10円硬貨として発行することができるだろうか。また仮に発行できたとした場合、この10円金貨は現行の10円銅貨と貨幣としては何らかわらないといえるだろうか。総じて、Schmittの「金貨幣実験」（による「金廃貨の証明」）は、金が紙と同じようにきわめてローコストで必要なだけ調達しうる場合（つまり金ではなく事実上紙である場合）にだけ成り立つように思われる。つまり、紙を紙ととりかえてみて何の変化もないといっているようなものである。

<sup>22)</sup> 以上に見た限りでは、現代の信用貨幣制度のもとで金が貨幣として機能しないというのは論証になっていない。現代の世界で金が貨幣制度とまったく無関係な存在になっているのかどうかを論じるには、ただ現在では貨幣が制度上金との一切のつながりをなくしているという事実を指摘すれば足りるとするのではないのなら、もっと別の点から考える必要があるのではないだろうか。

貨幣の物質性は貨幣の尺度機能に何のかかわりももたないとする上の Schmitt の主張は、このような実在した金貨幣に対してどのような意味を持つのであろうか。

貨幣の尺度機能は、物理的な共通単位で大きさを表示し比較することのできない諸商品を、何らの物的な次元ももたない共通の単位（貨幣名）をもって数えることによって、さまざまな大きさ（諸価格）として表示することである。この機能は特定の商品の物的存在とはかかわりなく、むしろこの機能によって諸財貨は相互に比較可能な商品となる。歴史上実際に貨幣の素材をなした金（ないし貴金属）にしても、この点においては、貨幣によって商品となる他のあらゆる財貨と何ら変わるところはなく、金の商品としての存在は貨幣による尺度と貨幣を介して交換可能となることに負う。金の価値とは一定量の金の貨幣との対応関係（単位重量あたりの価格）にはかならず、非商品たる貨幣によって尺度されてはじめて存在するものである。だから、ある特定の商品を価値尺度として貨幣の価値の不変性や安定性を判断しようとするところみは、貨幣によって与えられる価値で貨幣の価値を計ろうとする論理的などうどう巡りであり、さらに、貨幣も貨幣によってはじめて商品となる財貨と同じ仕方で価値を（しかも非貨幣によって！）表されるとするものであり、意味をなさない。しかし、古典派経済学においてはある商品を「価値尺度」とすることの妥当性について多くの議論が激しく戦わされた。この論戦ではいずれの論者も、ある商品が他の商品（ないし貨幣）の価値尺度となることは自明のこととしていたように思われる。ある商品ないし商品の一種である貨幣をもって、それとは物的性質を異にする他の諸商品の価値を尺度するということは、価値をすべての商品に共通に内在する属性ないし質として把握することである。この共通の質とは商品の生産に用いられた人間の労働であり、したがってすべての商品の価値は、その生産に要した労働の量（その継続時間とか支出されたエネルギー量という物理的な次元単位で表現される）によって決定される。こうして商品価値の究極的な尺度は生産に用いられた労働の量ということになる。だが、人民銀行を設立して生産物と引き換えに労働貨幣を発行するというような方法によらないかぎり、生産に要した労働を直接に基準として生産物を交換することは不可能であるが、このような試みはことごとく失敗した。究極的に価値の大きさを決定するものは労働であるといっても、市場での商品の交換は直接的に労働を基準として他の商品となされる（「欲望の二重の一致」のハードルに妨げられ一般的には不可能）のではなく、貨幣と引き換えになされ

るほかない。

ここに古典派経済学（とくにリカード）の価値尺度探求の試みの問題性が示される。古典派（およびマルクス）の商品貨幣論においては貨幣は結局のところ商品であり、貨幣的交換はそれぞれに（等しい）価値をもつ商品どうしの交換に還元可能とされる。つまり商品交換とは、異なる外皮をまとった同量の同質なものどうしを取り替えることにほかならないのであり、貨幣もこの外皮の一種でしかない。だとすると価値を尺度するとはこの同質なものの大きさを測ることであり、それは生産に用いられた労働の量を測定することである。だが上に見たように、商品の交換は貨幣を介しておこなわれるほかになく、この労働量を基準にして生産物を直接に交換することはできない。そこで一商品としての貨幣の価値の不変性ないし安定性を、貨幣という商品を生産する労働の量の不変性ないし安定性によって知る（これは不可能）のではなく、価値一定とみなしうる一商品と貨幣との交換割合（この商品の価格）によって知ろうとするのが、不変の価値尺度の探求の意味することである。古典派経済学は、「貨幣に対して、貨幣が生産物に対するように関係するような、さらに根本的な尺度を探求する」(Schmitt 75, *ibid.*, p.120.)。しかし、直接に把握しえない生産に投下される労働の量を価値の大きさの決定因とするかぎり、この「価値一定とみなしうる一商品」の価値尺度としての妥当性は保証されない。上にみた古典派（リカード）の価値尺度探求は、商品の価値の大きさを確実に把握することをめざして、商品から貨幣へそしてさらに価値尺度（商品）へと遡行することであるが、この遡行過程はここにとどまることはできず果てしなく続くほかない。（リカードにおける「不変の価値尺度」探求のこころみの問題については、以上とはやや異なる視角からであるが、前掲拙著第一章「リカード価値論の問題構成」52-54 ページでも論じた。）

### c. 物的貨幣の解体の理由

歴史的に相当な期間にわたって貨幣として実際に機能した貴金属貨幣（古典派経済学やマルクスの商品貨幣論はこのような貨幣をモデルとしている）は、貨幣でもあり商品でもあるという二重の性格をもつ。上述の古典派的価値尺度論では、貨幣の尺度機能はとどのつまり商品（の価値）による商品の（価値の）尺度であるので、貨幣が商品であることはむしろ当然のこととされ、上の貨幣の「二重の性格」は貨幣が本来的に有するものと考えられる。しかし、物財の世界の外にある貨幣が財貨を共通の単位をもつ数で表示し、この

ことによって物財を商品として相互に比較可能にすることが貨幣の尺度機能であり、貨幣はいわば「車両」として価格を与えられた商品を流通させる、とする貨幣的流通理論の立場からは、商品でもあるという貴金属貨幣の二重の性格は、共存し得ないもの（一方向的な関係にある尺度するものと尺度されるもの、商品を載せて運ぶ車両と車両の積載物）の共存という矛盾的な性格（「物的貨幣に内在する真の矛盾」<sup>23</sup>）と捉えられる。「この矛盾は、諸国民貨幣が徐々に進化して今日その完全な非物質化にまでたどりついていることを説明するものである」<sup>24</sup>。

物的（金）貨幣は、貨幣商品（金）と商品からなる貨幣との双方に二重の性格を押し付ける。

商品貨幣は、商品を運ぶ（流通させる）「車両（véhicule）」ないし「鋳型（moule）」であると同時に、この車両が運ぶ商品の一種である金という積載物でもある。商品貨幣による売り買いでは売りと買いが完全に分離せず、売りは同時に商品の受け取りであり、また買いも同時に商品の引き渡しであり、個々の売り買いがそれ自体で完結した取引としての意味も持ち、この点では物々交換と共通の性格を持つ<sup>25</sup>。だが貨幣的交換は商品と貨幣の交換であり、この交換は貨幣によって価格を表示される（一定量の価値となる）商品とこのような価格をもたずしたがって価値でもない貨幣とのあいだの関係である。貨幣的交換はそれ自体で完了せず、この交換は、買い手にとっては売り手として貨幣を受け取った前回の交換に始まる取引過程を完了させるための必然的な補完操作であり、逆に売り手にとっては今回受け取る貨幣を商品に変換する買いという次の補完操作をとらなければ取引過程は完了しない<sup>26</sup>。こうして、ある期間において貨幣がいずれかの交換当事者の手の中に残留している限りその期の取引過程は完了しておらず、貨幣が最終的に消滅すること

<sup>23</sup> Bernard Schmitt, *L'or, le dollar et la monnaie supranationale*, Calman-Lévy, 1977, p.69.

<sup>24</sup> *ibid.*, p.69-70.

<sup>25</sup> といってももちろん、交換当事者が相互に自分にとって有用なものの獲得を目的として行う物々交換とまったく同じだというわけではない。商品貨幣は、それ自体を何らかの形で消費することを目的に受け取られるのではなく、それをもって他の財貨を獲得したりあるいは将来における他の財貨の獲得のために保留しておく目的で受け取られる。この意味では貨幣であり物々交換の対象ではない。しかし同時に、受け取られた貨幣はそれ自体が特定の財貨の一定量でもあって、これを貨幣として以外の何らかの目的に振り向けることも可能である。貨幣は同時にこのような性質をもっているからこそ貨幣でありうるというのが商品貨幣論である。

によってはじめて期間を完結させることができる。しかし物的貨幣は上のような性格から、財として保有されることも可能であり、交換当事者の手から手へ転々と流通し、きわめて耐久性の高い不変の財貨として流通から（へ）の出入りを繰り返す<sup>27</sup>。貨幣的循環理論の立場からは、商品との交換の面からもその運動様式の面からも、このような物的貨幣は「純粋な貨幣と見なすことは論理的に不可能である」<sup>28</sup>として、物的貨幣による交換はいまだ現物経済における物々交換的性格を部分的に残していると評価され、信用貨幣への転化は、物的貨幣が上のような矛盾した二重の性格を脱却することによって「純粋な貨幣」に成ることだと見なされる。

---

<sup>26</sup> 本稿でこれまで紹介してきた貨幣循環モデルにおいて、生産物が貨幣と交換されるのは賃金による購買のみであり、これは労働者にとっては買いであり企業にとっては売りである。だがここで労働者が支出する貨幣は商品を買って得たものではない（項目6で論じるが、貨幣的循環理論においては労働者が賃金と引き換えに企業に譲渡する労働の処分権は商品ではない——労働力非商品！——）。また、ここで企業が商品を販売するのはその売上代金をもって商品の購買を行うためではなく、売上代金は借入れ金の回収として全額銀行に償還される。すなわち、これまで紹介した限りでの貨幣循環モデルでの唯一の商品と貨幣の交換の場である労賃の支出による労働者の企業からの購入は、交換のどちらの側にとっても、本文に見たような補完操作をとらなれないものである。労働者が商品を買うことはできないということは、彼らは商品的分業関係から排除されているということの意味する。他方、上の説明だと企業にとって売上金の全額が銀行から借り入れて賃金として支払った貨幣額に正確に等しく（これ以外の貨幣はどこにもないしどこからも出てこない）、これをすべて貸し出し元に償還しなければならない。しかしこれは企業にとっては利潤ゼロの生産活動、銀行にとっては無利子の貸し付けということになり、明らかに不合理である。利潤と利子がどのようにして発生し支払われ支出されるかは、まだ説明されていない。実は、売りと買いの両方をもってはじめて完了する貨幣的取引を行うのは、商品を生産し販売できる企業だけであり、しかも、企業がその独自の収入である利潤を支出する場面で貨幣的取引が現実のものとなる。利潤の発生については項目7で見る。

<sup>27</sup> これにとまって、貨幣材料である金が地金から貨幣に鑄造されたり逆に金鑄貨が融解されて地金に戻ったりする、という過程が繰返されるであろう（もちろん、商品貨幣の性格からして、鑄貨が融解されないでそのまま長期間保蔵されることもあり、逆に、地金が鑄造されることなくそのまま——擬似？——貨幣として使用されることもありうる）。貴金属鑄貨の鑄造は、信用貨幣の発行とは異なって、地金の所有者がこれを造幣局にもちこみ一定の鑄造手数料を支払って鑄貨の形態に転換してもらうという手続きであり、貨幣の発行は私的なイニシアティブに基づいて行われる。また、こうして発行された貨幣は地金を持ち込んだものの所有物であって発行元に還流することはないし、所有者がこれを支出すれば所有者のもとに必然的に戻ってくる理由もない。他方、貨幣形態の解消と地金形態への復帰である鑄貨の融解は、金の市場価格が鑄造価格を上回ったり金の輸出により国外で国内より有利に商品を調達しうる場合などに行われるが、（たとえ法律による禁止があったとしてもこれを犯して）私的に行いうる行為であって、信用貨幣の消滅の場合のように必ずしも貨幣の発行元（造幣局）が関与することなく自由になされる。

<sup>28</sup> Schmitt, *ibid.*, p.70.



他方、物的貨幣の担い手となることによって、貨幣商品たる金もまた、貨幣としての金と商品としての金という二重の性格をもつことになる。これは世の中に存在する金のうちのある部分は貨幣になり、別の部分は商品になるということだけではなく、貨幣となった金も依然として商品としての性格を保持するということの意味する。「貨幣としての金と商品としての金は、異なった対象物として向き合わされるのではなく、物的貨幣という同一の対象物の中に二律背反的に共存する」<sup>29</sup>。これこそが貨幣の非物質化（信用貨幣化）をもたらす動因となる物的貨幣に内在する矛盾だ、と Schmitt はいう。商品としての金は、他のどの商品とも同じように貨幣との対応関係によって尺度されるが、この貨幣自身も尺度対象と同じ金でできているので、金が自分で自分を尺度することになり、対応関係は必然的に1対1とならなければならない。もしそうでなければ、貨幣の材料である金がふたつの異なる「価値を持つ」<sup>30</sup> ことになるであろう。だが同一物の価値が貨幣であるか商品であるかによって異なれば、同一物における貨幣と商品の同居は解体され、この同一物である金は、商品であることをやめて単なる貨幣になるか、または、貨幣であることをやめて単なる商品になるかしかない（これは形式的な推論であって、金が他の商品と同じように生産物であり続ける限り、「単なる貨幣になる」という前者の選択肢は現実にはありえない）。「貨幣としての金の《価値》と商品としての金の《価値》は、このふたつの価値の同等性または両者の傾向的均衡の法則という第三の法則のもとにおかれる。もしこの第三の法則が貫徹しなければ、貨幣としての金と商品としての金との矛盾が解体的に作用し、ふたつの形態のうちのいずれかが最終的に他方を打ち負かし、貨幣は純粋な商品かまたは

<sup>29</sup> *ibid.*

<sup>30</sup> ふたつの異なる「価値を持つ」というのは、金の市場価格と鑄造価格との不一致という意味である（ここでは鑄造手数料は捨象して考える）。前者が後者を上回るということは、市場で一定重量の地金がこの重量を上回る金を含む鑄貨と交換されるということであり、逆の場合には逆である。前者の場合にはもちろん金鑄貨でもって地金が購買されること（明確な損失）はなく、むしろ鑄貨は融解されて地金にもどされるであろう、また、後者の場合には地金が販売されること（明確な損失）はなく、地金はむしろ鑄造を求めて造幣局に持ち込まれるであろう。いずれの場合にも金は地金か鑄貨かどちらか一方の形態に向かうことになるであろう。ところで、このように見ると、物的貨幣における尺度と尺度対象との同居の矛盾という Schmitt の議論は、一定の価格と金属実体の重量とのあいだに公的な関連付けのある鑄貨にだけかかわるものであって、同じく物的貨幣といっても地金は問題外となっていると考えなければならない。

純粋な車両かになる。歴史的進化は実際に純粋に車両としての貨幣にたどり着いた<sup>31</sup>。物的貨幣から信用貨幣へという現実の歴史上の推移過程はこうして貨幣の進化としての一定の必然性をもったものとして捉えられる。「物的貨幣確立の論理的不可能性は事実においても理論においても19世紀の経済史の要諦をなす」<sup>32</sup>。

## 6. 労働（力商品？）と賃金

さて、企業は銀行から借り入れた貨幣の全額を（唯一の生産費項目としての）賃金の支払いに充当して労働者を雇用し生産活動を開始する。すでに見たように、この段階での貨幣はまだ商品に対する購買力をもたず貨幣としての生成を遂げていない。なぜなら、まだこの貨幣が買うことのできる商品が生産されていないからである。にもかかわらず、企業は銀行から発行・貸出された貨幣を支払って労働者を雇用する。雇用するという事は、この貨幣が何らかの購買力を持つということ、つまり何かある商品を買うことができる、ということであろうか。もしこの購買力が貨幣の商品に対する購買力と同質のものだとすれば、企業による労働者の雇用は商品の購入と同等の意味を持つことになるであろう。

古典派やマルクスはこの商品を労働（または労働力）とよぶ。労働（力）は商品であるから価値を持ち同じく価値を持つ貨幣と交換される。このような交換が可能であるのは、賃金貨幣として表示される賃金財（労働者の生活資料）が可変資本（古典派的には流動資

---

<sup>31</sup> Schmitt, *ibid.*, p.70. 貨幣の形態が最初は矛盾を含む物的貨幣であり始めから非物的な「純粋な貨幣」でなかったのは、物的貨幣が物々交換から貨幣的交換への変わり目に位置していたからなのであろうか。

<sup>32</sup> *Ibid.*, p.73. 第一次世界大戦後のおよそ半世紀間にわたる複雑な過程をへて制度としては崩壊した金本位制と金本位制崩壊後の世界における金の役割りについて、貨幣的循環理論はおよそ以上のように把握するが、金本位制と金の歴史的および現代的役割りにかんしては現在でもなお様々に議論されており、筆者としては今のところ結論保留としておく。次に若干の関連文献を発表年代順に挙げておく。Marc Bloch, *Esquisse d'une histoire monétaire de l'Europe*, Armand Colin 1954, Pierre Vilar, *Or et monnaie dans l'histoire 1450-1920*, Flammarion 1974, Angela Redish, 'Anchors aweigh: the transition from commodity money to fiat money in western economies', *Canadian Journal of Economics*, XXVI, No.4, 1993, Marc Flandreau, *L'or du monde, la France et la stabilité du système monétaire international 1848-1873*, L'Harmattan 1995, Ted Wilson, *Battles for the Standard, Bimetallism and the spread of the gold standard in the nineteenth century*, Ashgate, Aldershot UK, 2000, Angela Redish, *Bimetallism: An economic and historical analysis*, Cambridge University Press, 2000.

本)の形ですでに生産されて資本家の手中に(マクロ経済的に)存在しており、これをもって、同じだけの生活資料で「生産」された賃金貨幣と等価の労働(力)という商品と交換されるからである。そして、この生活資料を自分で生産する手段を欠いていることが、この労働(力)の商品としての販売を理由づける。このような理論構成においては労働者の雇用とはすでに価値の大きさの定まっている特別な商品の購入にほかならない。古典派とマルクスは(両者の理論の大きな相違にもかかわらず)資本関係の下での経済的剰余(「利潤」ないし「剰余価値」)の説明において、物的タームであれ価値的タームであれ、生産過程にとってあらかじめ与えられた賃金費用の大きさを基本的な前提とする。剰余の発生とは、生産過程においてこの与えられた大きさ<sup>33</sup>を超える(物量的ないし価値的な)経済量が生産されることである。マルクスの場合、与えられた大きさを表す労働力の価値と生産過程で遂行される労働の生み出す価値との差としてこの剰余が捉えられるので、このふたつの価値にかかわる労働力と労働との区別が、資本主義的生産関係の理解にとって決定的な重要性を持つことになる。

しかし、貨幣的循環理論においては、商品に対する購買力をもたない貨幣による労働者の雇用は、商品の買い入れとしては意味づけられない。なぜなら資本主義的企業によって生産されたのではない労働者の労働は、他の一般商品のように貨幣との対応関係(価値)の根拠(一定の賃金費用をもって生産されたということ)をもたず、商品ではないからである。古典派やマルクスの場合とは異なって、労働者が賃金を受け取って雇用関係に入った<sup>34</sup>としても、これに続いて生産活動の結果生産物が生み出されてはじめて、その貨幣賃

---

<sup>33</sup> だから理論的に正確には、賃金は、生産過程によって生み出される結果のなかから労働者の分け前として与えられる「分配分」ではない(もちろん、事後的にこの結果のうちの賃金に相当する部分を賃金としての分配分とみなすことは可能であるが、しかしこのことと「結果が出てから分配される」というのはあくまでも別である)。賃金はむしろある結果を生み出すための前提である。つまり古典派やマルクスの理論では賃金は企業にとって前払い(前貸し)されるものである。ただしこのことは、実際の仕事が終わってから労働者に賃金が支払われることと矛盾しない。いつの時点で賃金が支払われるかということは、それが何から支払われるかということとは別だからである。なお、貨幣的循環理論とは異なる問題関心からではあるが、マルクスの労働力商品概念について批判的に検討した最近の注目すべき邦語文献として次のものを参照されたい。鈴木和雄『労働力商品の解説』(日本経済評論社、1999年)、向井公敏「労働過程の統制と内部労働市場—賃労働関係論の再構築に向けて」(『同志社商学』、52(4・6)、2001)、同「労働力の再生産と労働者家族の存続」(同誌、54、1・2・3、2002)。

金がどれだけの実質賃金を表示するかが明らかになる（古典派やマルクスでは逆にまず実質賃金が決められ、そしてこれの入手に必要な貨幣賃金額が決まる）のであって、賃金支払いが即そのまま一定量の生活資料に対する取得権利を与えるわけではない。さらに、項目4で紹介したように、雇用関係の結果として生み出される生産物に対する購買力を表示するのは賃金として支払われた貨幣のみであり、経済の中にはこれ以外に生産物を買うことのできる貨幣は存在しない。すなわち、労働者は賃金として受け取った貨幣でもって自らの生産物をすべて買い取る<sup>35</sup>とされるのである。こうして、賃金として支払われた貨幣は労働生産物全体に対応し、マルクスの言う労働力の価値と労働の生み出す価値の差はゼロとなる。つまり剰余発生の根拠は生産過程にはないのである。こうして労働力は商品ではなく、また、労働と区別することも無意味となる。Schmittは、企業が賃金と引き換えに雇い入れるものを指すのに、「労働力」という商品的性格を強く示唆する用語に代えて、古典派的な「労働」という用語を用いる。古典派においては「労働」という用語は、労働賃金として支払われる貨幣額やこの貨幣額によって雇い入れられた労働者を指すためにも用いられていたが、古典派的と言ったのはSchmittの用語法がこれに近いと思われるからである。そしてこの「労働」は、マルクスにおいて「労働力」と区別される「労働」のように、生産過程で労働者によって遂行される「生きた労働」とは関係しない。上に見たように、貨幣的循環理論にとっては（特に理由があるわけではなからうが、リカードにとっても同様に）、生産過程（工場）の内部で生起する事柄を観察することは、経済的剰余の発生の説明にとって意味のあることではないからである。

---

<sup>34</sup> 貨幣循環モデルでは期首には企業は「自己資本」としての貨幣をまったく保有せず、生産活動の開始に必要な貨幣をすべて銀行から借り入れなければならないとされる。まったく貨幣をもたないという点では企業者も労働者も同じ立場にあるのに、なぜ一方は企業者として生産活動や雇用を決定することができ、他方は商品の生産から排除されてただ企業に雇用されるしか生計の道がないのか。この区別の決め手は銀行からの貨幣借入れの可能性の有無にあるが、貨幣的循環モデルではこの「可能性の有無」の相違がどこから生じるのか明らかにされない。Benetti, Cartelier, Deleplaceらの「貨幣的アプローチ」では、この点は資本主義における社会的差異化の理論の中心的論点になるが、詳論は別の機会にゆずりたい。

<sup>35</sup> とすると、企業は生産物をすべて販売しても単に賃金として投下した全貨幣資本を回収するにすぎず、何の収益も得ないことになるが、このような企業活動は実際にはありえず企業は活動目的とする利潤を獲得しなければならない。貨幣的循環理論において利潤の発生がどのように説明されるかは次項で述べるとして、ここではとりあえず賃金が全生産物を買収するとしておく。

以上に見たところからすれば、労働者たちが生産現場でものを作る労働はすべて彼ら自身の生活資料を生産するためになされることになるが、だとすると、雇用にあたって（労使交渉を通じて）取り決められる労働条件はいかなる意味を持つのか。資本主義的企業では、労働者たちは企業者の意志を体現する指揮監督の下に置かれ、彼らの労働は取り決められた労働条件の遵守のために一定の規律を課せられる。一日の労働時間と作業の強度（スピードを含む）がその中心をなすであろう。働いてできたものは結局すべて自分自身が取得するのに、どうしてこのような労働規律が外部（企業者）から課せられるのか。労働者たちはより多く働けばそれだけたくさんの生活資料を手に入れることができ、働かなければ自分自身の生活条件を悪化させるだけである。また、企業者は労働者に作業場内の規律を課すことからいかなる利益を得られるのか（上の説明では、何の利益にもならない）。貨幣的循環理論における雇用と賃金の説明からは、当然このような疑問が生じる。事実、貨幣循環モデルでは、資本主義企業の生産現場における労使のコンフリクトに注意が向けられることはない。しかし、企業者が賃金を払っておきながら労働者を勝手に働かせておいたり、労働者が自分の意志で自分のために自由に働くような、資本主義的生産現場は存在しない。労働者たちは、受け取った賃金が自らの作り出すもの全体に対する購買力をなすと考えるのではなく、賃金支払いを受けた（ないしこの契約を結んだ）ことはすでに一定の生活資料を獲得したことと同義と考えて、その後に行われる生産活動の結果に関心を抱くことはなく<sup>36</sup> 強制（ないしサンクション）がなければなるべく働くまいとするであろう。また企業家は、雇用した労働によって生産される生産物は販売収益を獲得するための企業の商品であって、賃金コストあたりなるべく多くの生産物を作り出そうとするが、このためには生産現場における労働規律の強化（同一の賃金コストに対して労働者をなるべくたくさん働かせるための、労働時間の延長と労働の強化）が不可欠となる。生産における指揮監督と規律が必要になるのはこのためである。しかし、貨幣的循環理論はこのようなミクロ経済主体の意識や行動は問題にせず、経済主体の個別的な行動がもたらすマクロ的な結果だけを対象とする。上のようなコンフリクトが取り上げられないのは、その結果

---

<sup>36</sup> ここでは長期雇用契約における昇進や従業員持ち株制度といった、労働者の雇用者側の利害関心への同化のメカニズムについては考えない。

いかん（労働条件がどのように決められるか）が、前述の雇用と賃金の理論には何のインパクトもないからであろう。

ところで、期首においてはどれだけの実質賃金を表示するのかいまだ確定していないままの貨幣（名目）賃金は、いったいどのようにしてその額が決定されるのだろうか。これまでに紹介した限りでは、期首の労働雇用時に支払われる貨幣賃金は、産出量に反比例する絶対価格で販売される（多ければ安く少なければ高い）生産物の全体を購入するので、この貨幣賃金額の大きさは実質賃金には無関係ということになるであろう。つまり、貨幣賃金の大きさを決定する根拠はなく、貨幣賃金がいかなる金額であっても、そのこと自体は単に名目的な相違しかもたらさず、貨幣循環モデルが想定するいかなるセクター（賃労働、企業、銀行）にも何の影響もないであろう。このモデルでは、企業は賃金率（労働者一人につき単位雇用期間あたりの賃金額）をどのように設定すべきか判断する基準を持たず、また労働者の方もいかなる貨幣賃金に対しても満足とも不満とも言えない<sup>37</sup>であろう。だが実際にはこのようにはならないであろう。

このようになりうるのは、当該期の生産物の絶対価格（価格水準）がまったく未確定であると想定した場合のことである。貨幣賃金総額がある与えられた大きさであるとする、その期の生産物の絶対価格を決定するのは、実は上に述べたように生産物総量（ $Q_t$ ）のではなく、この総量のうち貨幣賃金総額が対応しうる生産物の量（ $Q_w$ ）<sup>38</sup>である。絶対価格のレベルは  $Q_w$  に反比例的に定まり、 $Q_t$  の価格総額は貨幣賃金総額  $\times Q_t/Q_w$  となり一般的には貨幣賃金総額を上回る（ $\because Q_t/Q_w > 1$ ）。賃金が支払われる期首の時点では、たしかにその期の末になってはじめて確定する  $Q_t$  も  $Q_w$  も厳密には未知数であるが、しかし、期間から期間へと経済は変動するとしても、ある期間の末に実現される経済のパフォー

---

<sup>37</sup> これはもちろんすべての労働者に同じ賃金率が適用されることを条件とする。たとえ貨幣の購買力が未確定であったとしても、貨幣賃金額の相違はそのまま実質賃金の相違になるからである。Schmitt の抽象的なモデルでは、銀行・企業とともに、すべての賃労働は均質であって同一の賃金が支払われるものと想定されている。

<sup>38</sup> 先の説明では  $Q_t = Q_w$  であったが、これは全生産物が労働者に帰属し企業の取得する利潤はゼロということの意味する。実際には  $Q_t/Q_w > 1$  となる。どうしてこうなるのかは次項で取り上げるが、このような場合には、絶対価格は生産物量だけでなく生産物のうち利潤がどれだけの割合を占めるかによっても左右されることになる。

マンスは先行諸期間の動向から独立ではなく逆にこれに強く制約されるので、その期末の結果は過去のデータからある程度予測可能と考えてよいであろう。当該期の生産物の産出レベルも、そのうちの賃金貨幣が対応する割合も、このようにまったく未確定ではない。だから、その期のはじめに支払われる貨幣（名目）賃金がどれだけの実質賃金に相当するか、また企業の側から見ればその貨幣賃金がどれだけの利潤収益の獲得に対応するのか、をある程度の確かさで指示しうるのである<sup>39</sup>。したがって、期首に支払われる貨幣賃金の額はまったく無根拠であるわけではなく、労使ともにこの貨幣賃金について一定の判断を持つことができ、これが場合によっては労使間のコンフリクトの対象になりうる（しかし少なくとも Schmitt の貨幣循環モデルでは、このようなコンフリクトはわずかに示唆されているにとどまる）。

貨幣賃金は雇用関係の形成にあたって決定されるべき最重要事項であり、実際に支払われる貨幣賃金の高さは労使の力関係の結果として定まる。この力関係の行使される場が労働市場であり、ここで企業からの需要と労働者からの供給が出会い賃金決定が行われる。労働者は、銀行からの貨幣貸し付けを受けられず自ら生産活動について決定することはできず、自発的失業を別とすれば自らの意志で労働市場に登場するかどうかを選択することはできない。抽象理論的には現存の就業人口が労働市場における供給を形成するが、この供給は（少なくとも短期的には）きわめて非弾力的であり、賃金決定における力関係は企業からの労働需要の動向によってほとんど決定されるといってよいであろう。こうして労働市場では、一般商品市場と違って、需要供給のミスマッチによる需要過多（貨幣賃金の上昇と人手不足）や供給過多（賃金低下と失業）が容易に解消されない状態が持続しうる。しかし貨幣的循環理論には労働市場の分析はなく、それと断られないままに常に完全雇用の状態が想定されているように見える。労働者は確かに貨幣へのアクセスや生産の決定からは排除されているものの、常に完全雇用状態にあって全員が賃金貨幣の支出によって生

---

<sup>39</sup> 以上は、貨幣循環理論における期間が完全に独立で一期ごとに完結しうるものではないことの一例でもある。この例では、先行諸期間の実績データが当該期間においても記憶・保存されて、当該期間における当事者の判断や行動に影響をおよぼすのであるが、期間間のつながりはこれ以外にもさまざまな様相をもちうるのであって、とどのつまりは「期間」という貨幣的循環理論（そしておそらくまた貨幣的アプローチ）の分析枠組みそのものが疑問に付されるであろう（後述）。

活手段を入手しうるものとされているように見える。労働市場での需給の逼迫がないのだから、貨幣賃金（実質賃金については次項で論じる）は、いわば「均衡水準」に落ち着いたままとされているかのようである（これは賃金にかぎらずすべての商品についても同様）。

他方、労働市場で需要の側をなすのは企業であるが、企業は仮定により何をどれだけ生産するののかについての決定権を持つ。この決定によって雇用の大きさも決まる。つまり企業が生産量（活動規模）をどのようにして決定するのかが労働需要の大きさを決めるのであるが、貨幣循環モデルでは生産量の決定はどのようになされるのであろうか。Schmittの（利潤発生の説明に先行する）モデルでは、企業の生産物はその全体が賃金貨幣と対応し賃金貨幣総額によって買い取られる。これはいわば、産出量のいかんにかかわらず生産物は必ずすべて売りさばかれるという、セー法則的世界である。ここではある特定の生産量を決定すべき根拠はなく、いかなる生産量を選んでも企業にとって販売上の問題は生じない。このゆえに、Schmittの当初のモデルでは労働市場は常に完全雇用状態にあるかのように扱われていた。したがって、企業による生産量の決定の問題について、Schmitt自身はこれまで参照してきた文献の中では何も論じていない。しかし、企業による生産量決定の問題は、企業が銀行に対して要請する貸し出し貨幣額（内生的貨幣供給論の立場からは、この額は同時に銀行による貨幣の発行量）の決定を左右する重大問題であり、Schmitt後の貨幣的循環理論の内部でもこの点をめぐって議論が行われた。時期的にはやや後になるがイタリアのMessoriはこの問題について次のように述べている。「各企業者は生産物の貨幣的需要〔有効需要〕のレベルを先読みしなければならない。この先読みをしたならば、企業者は自己の目的を満足させるような生産量と供給単価のあいだの組み合わせを決めなければならない」<sup>40</sup>。Schmitt的な市場観からは出てきようのない有効需要が、ここでは生産量決定のファクターとされている。これは需要の不足による商品の販売不能の可能性が視野に入れられたことも示唆しており、生産量の決定が労働市場での供給量に対応する水準を下回る可能性も含む。それだけでなく、有効需要概念の導入はSchmittの構築したモデルに大きな改変を迫るものであった（ただし改変作業はきわめて断片的で

---

<sup>40</sup> Marcello Messori, 'Financement bancaire et décision de production', *Economie et sociétés, série monnaie et production*, No.3, 1986, p.152.



中途半端なものにとどまった)。こうした動きは、70年代以後の貨幣的循環理論の流れのケインズへの関心とかかわるものであろう。それはともかく、関連して最後にもう一点付け加えておけば、企業による生産量の決定にとって（これまで唯一の生産要素とされてきた）労働の調達可能性も重大要因となる（人手不足が一定量を上回る生産量のネックになりうる）はずであるが、現実に資本主義がマクロ的に直面しうるこうした問題にも Schmitt のモデルでは目配りがされていない。